



平成25年12月分・平成25年平均 最近の雇用情勢

担 当 平成26年1月31日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 田中佳志
地方労働市場情報官 宮田英基
業務補佐 松山泰基
電話 052-219-5578(内線611)

求人倍率は、有効、新規ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.49倍 対前月+0.05ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.35倍 対前月+0.22ポイント

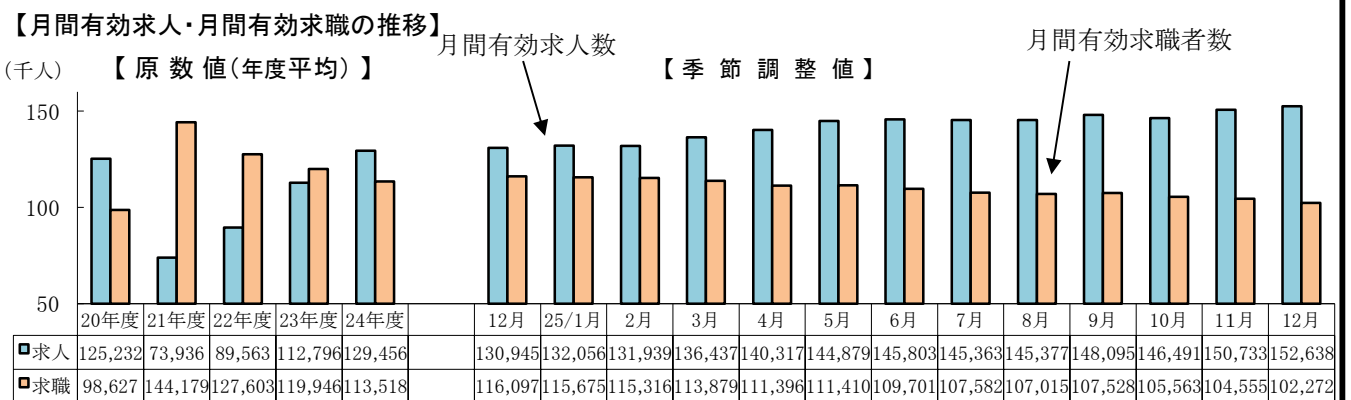
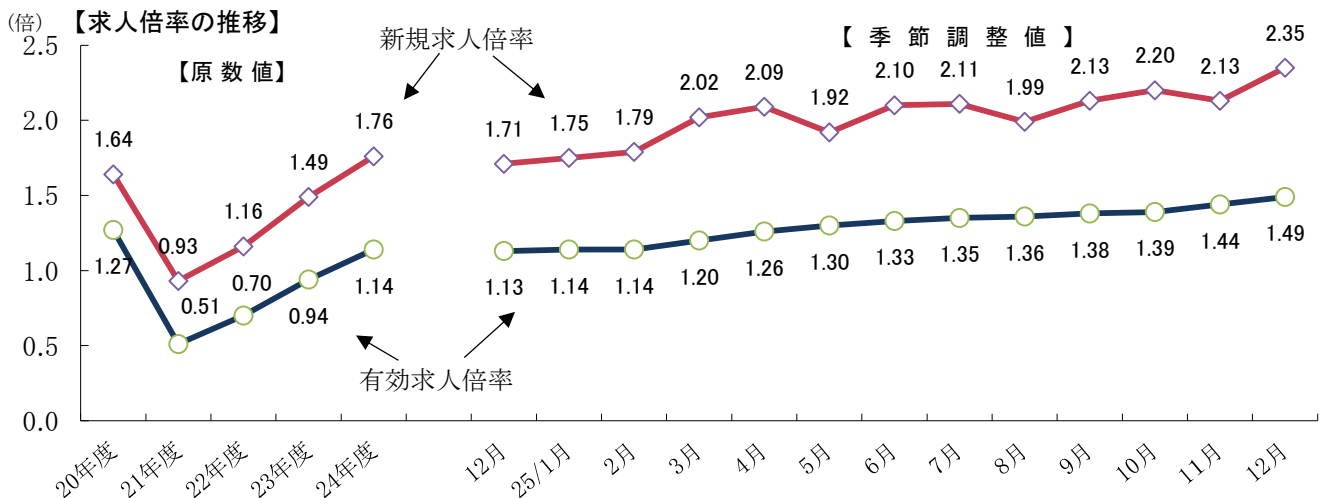
1 求人倍率の状況 (P10-表1)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

- ・10ヶ月連続で前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比1.3%増)、求職者数は減少(前月比2.2%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.35倍

- ・2ヶ月ぶりに前月を上回る。
- ・求人数は増加(前月比6.5%増)、求職者数は減少(前月比3.5%減)。



「平成25年12月内容」目次

1 求人倍率の状況1	8 雇用保険の状況7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況2	9 主要指標の前年・前々年比較7
3 求職の状況3	10 雇用調整の状況8
4 求人の状況4	11 新規学卒者の状況8
5 求人・求職バランスシート5	12 他機関の経済動向判断9
6 就職の状況6	13 平成25年の状況9
7 地域別有効求人倍率の状況6	参考資料(表1~14、グラフ、別表1~5)	P10~P24

2 全国、東海4県の求人倍率の状況

(P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.03倍

・前月より0.03ポイント上昇。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.26倍

・3月から1倍台に回復し、10ヶ月連続で前月を上回る。

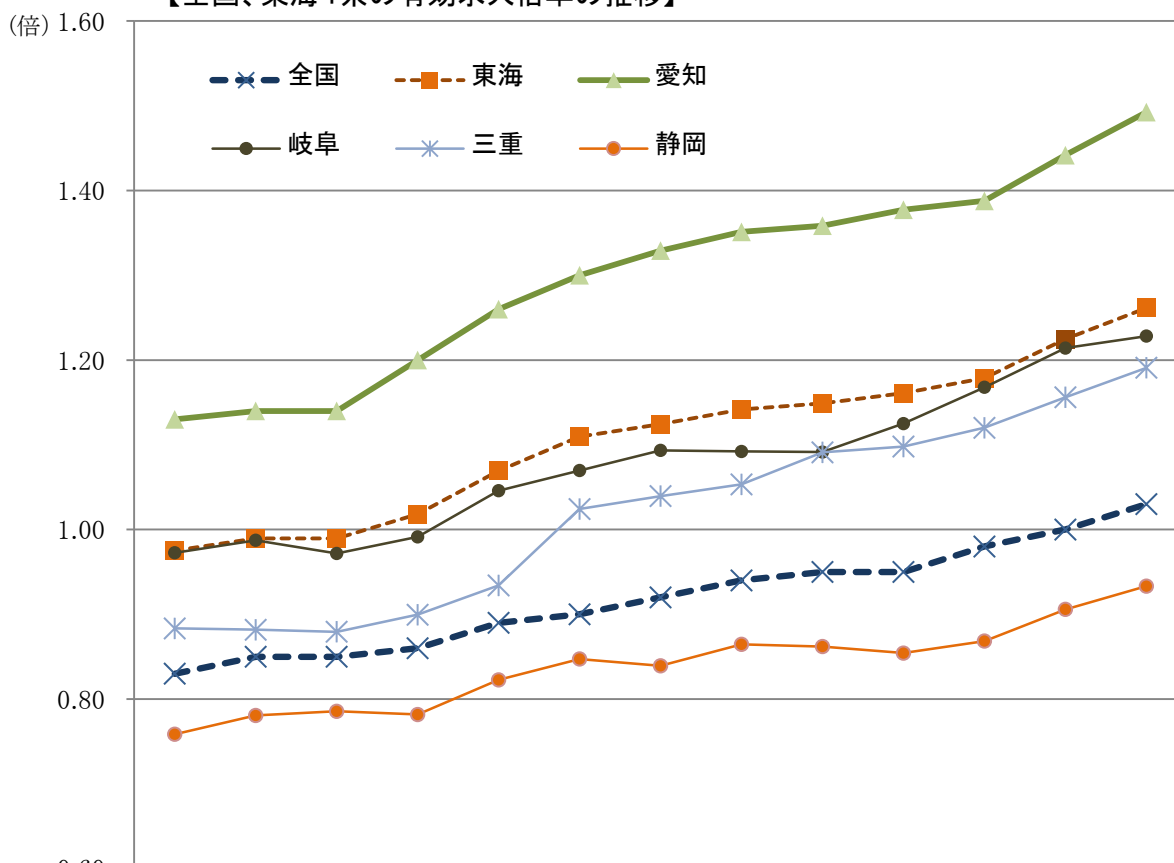
・全国の求人倍率より0.23ポイント上回る。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.94倍

・前月より0.06ポイント上昇。

・全国の求人倍率(1.64倍)より0.30ポイント上回る。

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		24/12月	25/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	0.83	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98	1.00	1.03
	東海	0.98	0.99	0.99	1.02	1.07	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.18	1.22	1.26
	愛知	1.13	1.14	1.14	1.20	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.38	1.39	1.44	1.49
	岐阜	0.97	0.99	0.97	0.99	1.05	1.07	1.09	1.09	1.09	1.12	1.17	1.21	1.23
	三重	0.88	0.88	0.88	0.90	0.93	1.02	1.04	1.05	1.09	1.10	1.12	1.16	1.19
	静岡	0.76	0.78	0.79	0.78	0.82	0.85	0.84	0.86	0.86	0.85	0.87	0.91	0.93
新規求人倍率	全国	1.35	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	1.64
	東海	1.49	1.52	1.53	1.66	1.76	1.67	1.74	1.77	1.74	1.76	1.86	1.88	1.94
	愛知	1.71	1.75	1.79	2.02	2.09	1.92	2.10	2.11	1.99	2.13	2.20	2.13	2.35
	岐阜	1.42	1.55	1.47	1.47	1.70	1.63	1.69	1.60	1.66	1.72	1.75	1.79	1.71
	三重	1.37	1.35	1.31	1.51	1.50	1.62	1.58	1.58	1.72	1.63	1.70	1.84	1.82
	静岡	1.22	1.21	1.23	1.24	1.38	1.29	1.24	1.41	1.40	1.25	1.46	1.53	1.47

(注) 本表の数値は、季節調整値(平成25年2月季節調整替えによる)

3 求職の状況 (P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 91,953人 前年同月 104,062人 11.6%減

・8ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より9.2%減。(季節調整値では2.2%減、3ヶ月連続で前月比減)

○ 新規求職者数(原数値) 16,089人 前年同月 17,951人 10.4%減

・8ヶ月連続で前年同月比減。

・前月より18.5%減。(季節調整値では3.5%減、2ヶ月ぶりに前月比減)

※新規求職者(パートを除く常用)の主要態様別前年同月比

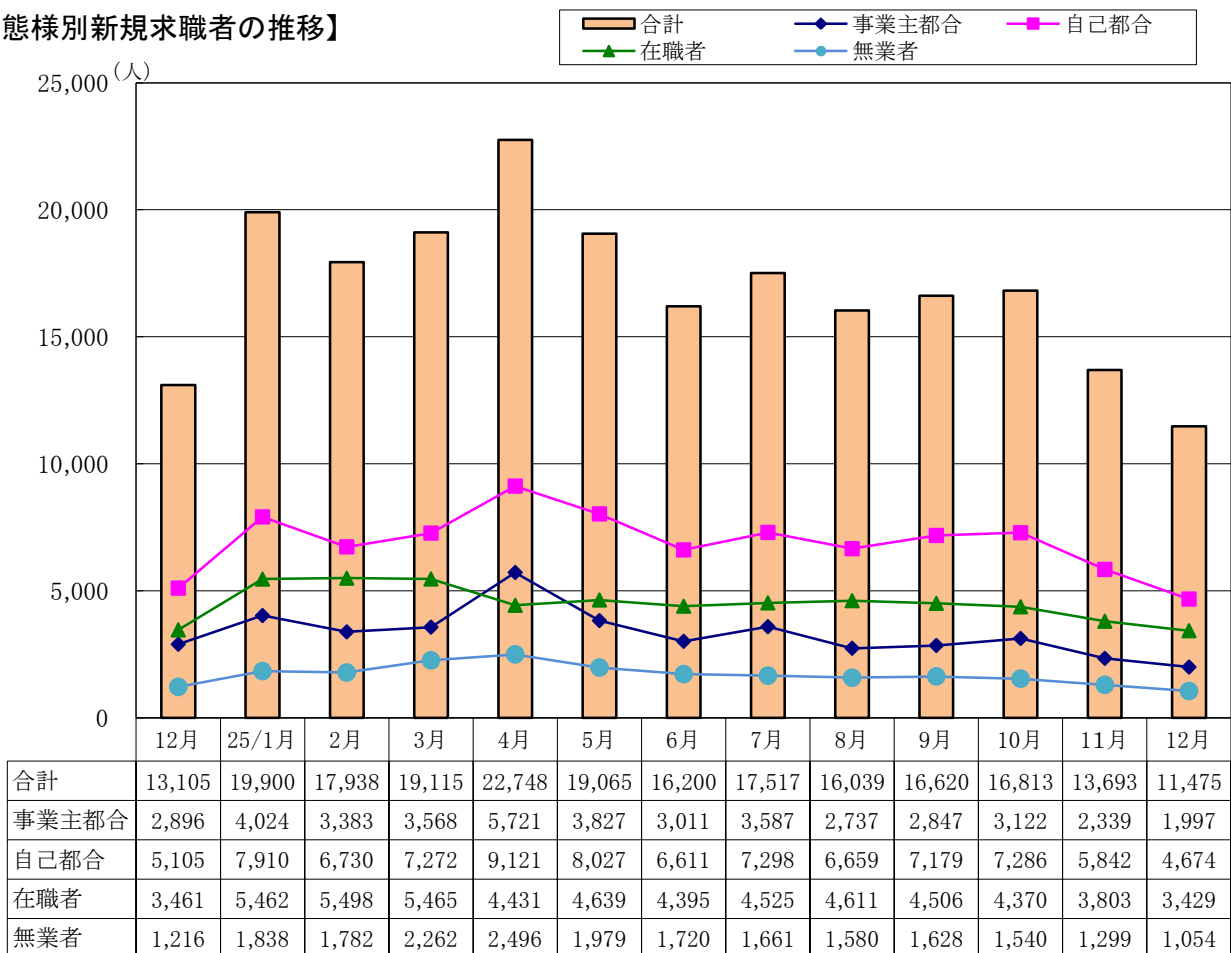
・「事業主都合離職者」 1,997人 前年同月 2,896人 31.0%減(9ヶ月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 4,674人 前年同月 5,105人 8.4%減(8ヶ月連続で前年同月比減)

・「在職者」 3,429人 前年同月 3,461人 0.9%減(5ヶ月連続で前年同月比減)

・「無業者」 1,054人 前年同月 1,216人 13.3%減(23ヶ月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注) パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 147,937人 前年同月 127,125人 16.4%増

・44ヶ月連続前年同月比増。

・前月より3.5%減(季節調整値は1.3%増)。2ヶ月連続で前月を下回る。

○ 新規求人数(原数値) 46,734人 前年同月 39,107人 19.5%増

・12ヶ月連続で前年同月比増。

・前月より10.6%減(季節調整値は6.5%増)。2ヶ月連続で前月を下回る。

※正社員求人の状況

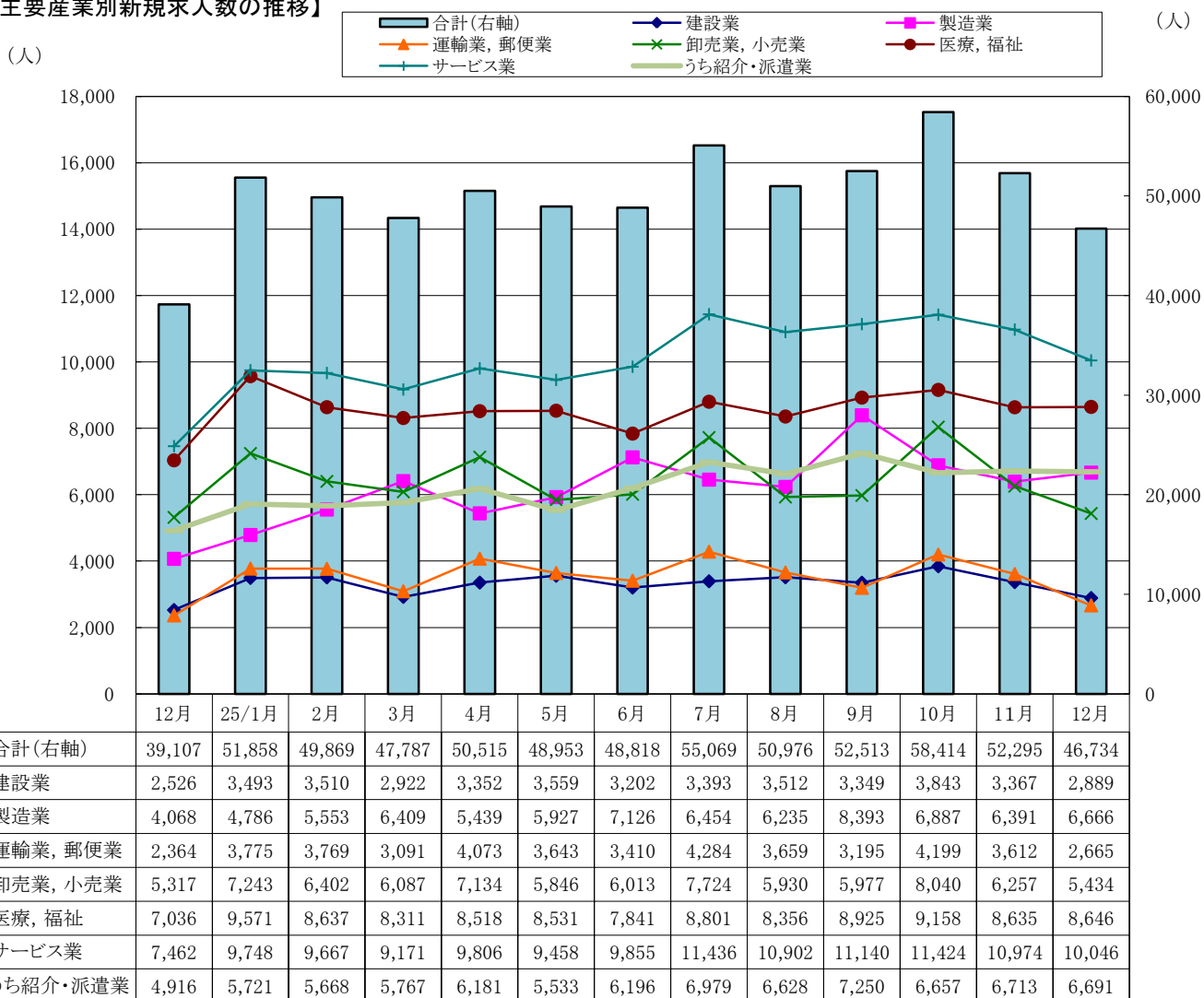
・正社員求人割合は39.7%、前年同月43.5%(前月39.9%)。

・正社員有効求人倍率は0.97倍、前年同月0.77倍(前月0.92倍)。

※主要産業別新規求人数の状況

- ・「建設業」 2,889人 前年同月 2,526人 14.4%増(6ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「製造業」 6,666人 前年同月 4,068人 63.9%増(8ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「運輸業、郵便業」 2,665人 前年同月 2,364人 12.7%増(2ヶ月ぶりに前年同月比増)
- ・「卸売業、小売業」 5,434人 前年同月 5,317人 2.2%増(3ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「医療、福祉」 8,646人 前年同月 7,036人 22.9%増(4ヶ月連続で前年同月比増)
- ・「サービス業」 10,046人 前年同月 7,462人 34.6%増(12ヶ月連続で前年同月比増)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

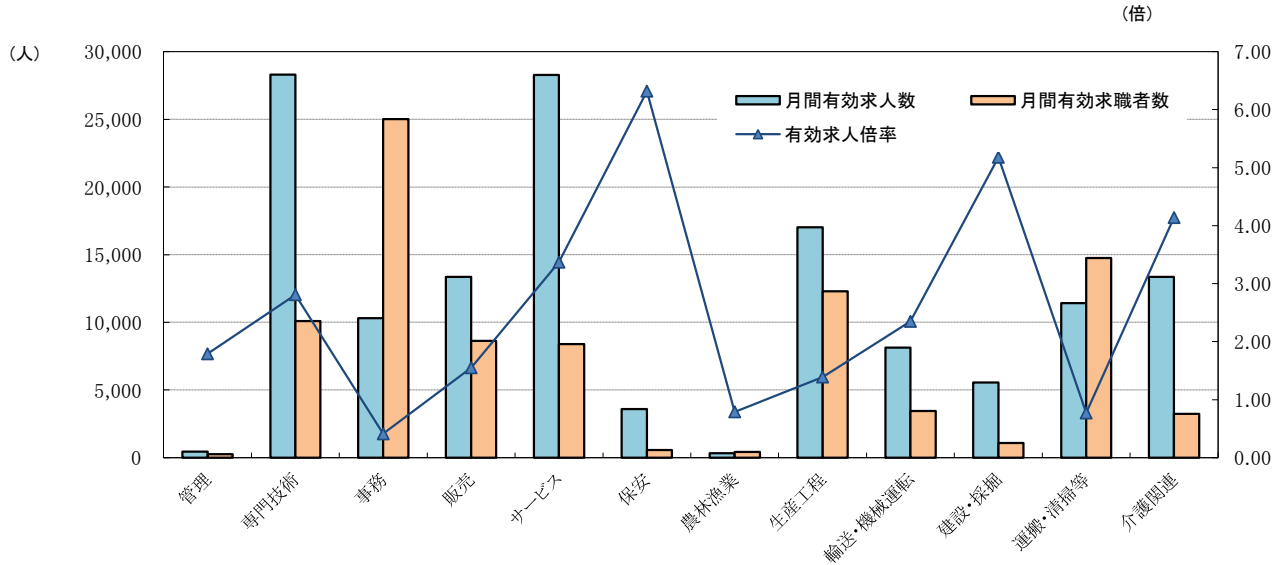
5 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

(平成25年12月)

【職業別 有効求人・求職】

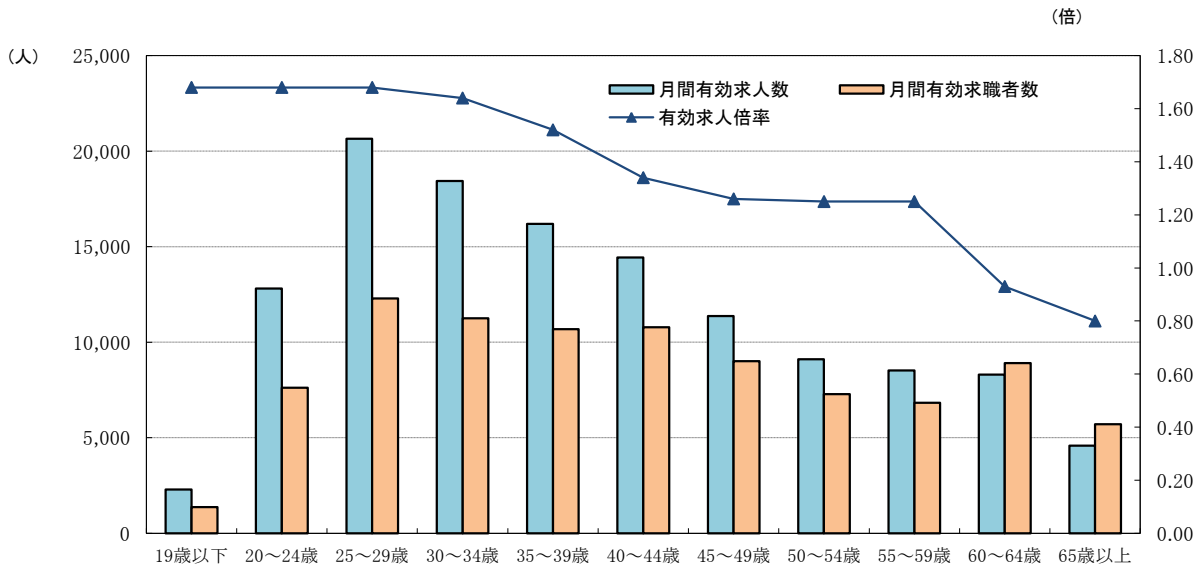


職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求職者数	247	10,084	25,013	8,624	8,394	569	424	12,293	3,452	1,073	14,746	3,227
月間有効求人人数	442	28,295	10,301	13,354	28,284	3,595	335	17,026	8,128	5,560	11,408	13,367
有効求人倍率	1.79	2.81	0.41	1.55	3.37	6.32	0.79	1.39	2.35	5.18	0.77	4.14

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】

(平成25年12月)



年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求職者数	1,366	7,616	12,294	11,250	10,678	10,786	9,008	7,287	6,824	8,902	5,714
月間有効求人人数	2,297	12,808	20,652	18,435	16,199	14,438	11,369	9,113	8,524	8,310	4,583
有効求人倍率	1.68	1.68	1.68	1.64	1.52	1.34	1.26	1.25	1.25	0.93	0.80

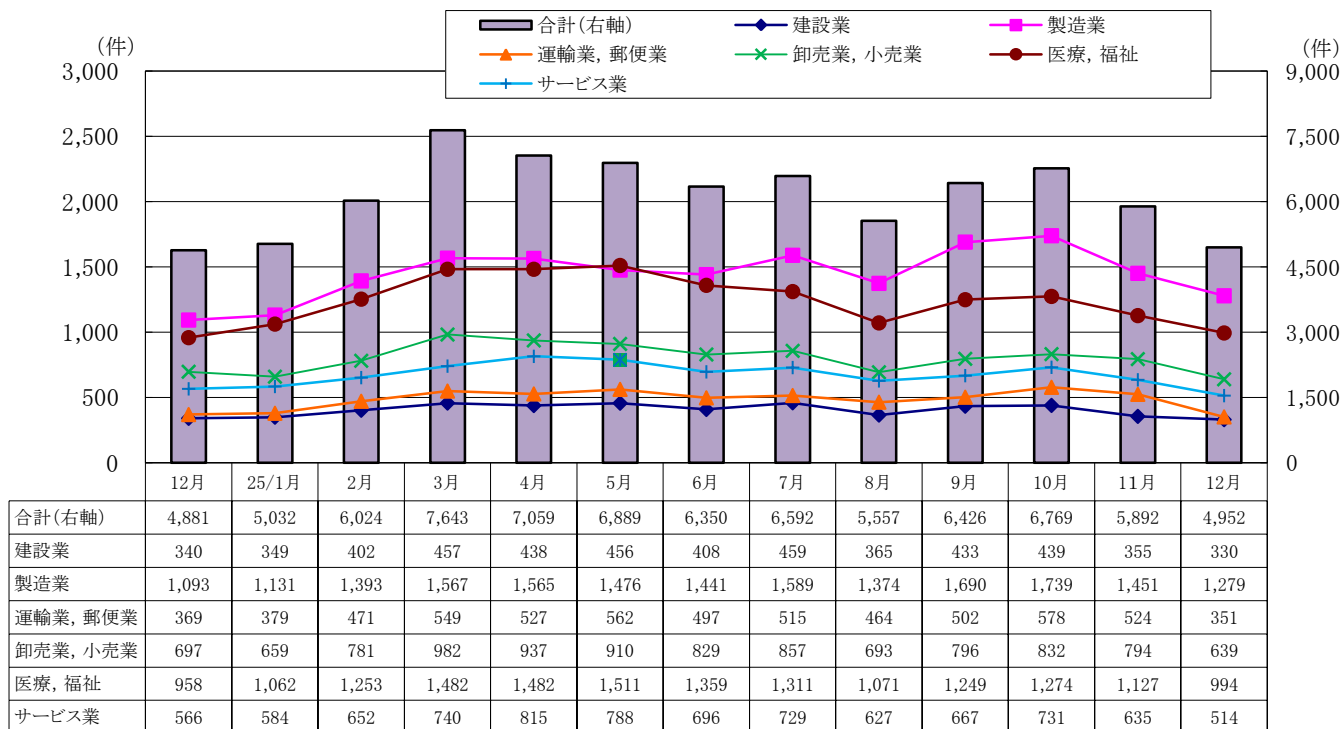
(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

6 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 5,496件 前年同月 5,550件 1.0%減

- ・3ヶ月連続で前年同月を下回る。
- ・2ヶ月連続で前月を下回る。
- ・就職率34.2%(前年同月30.9%、前月32.5%)
- ・主要産業別(パートを含む常用)では製造業(全体の25.8%)、医療・福祉(全体の20.1%)への就職が多い。

【主要産業別就職件数】(パートを含む常用)



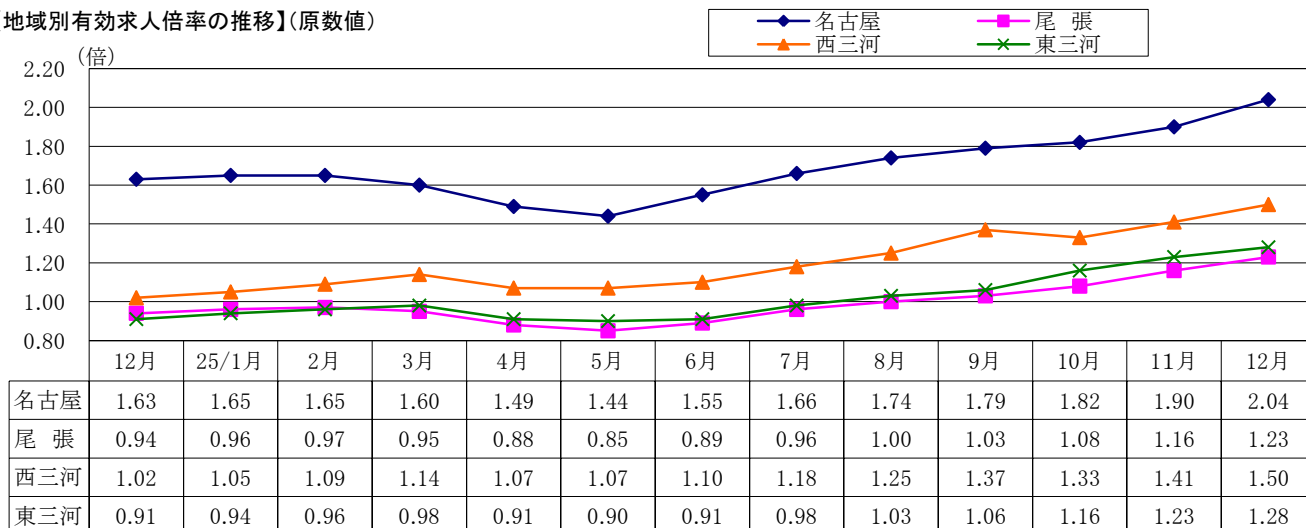
(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。またサービス業には他に分類されないものを含む。

7 地域別有効求人倍率の状況 (P13-表4)

○ 全地域ともに前年同月より10ヶ月連続で上昇。

- ・名古屋地域 2.04倍 対前年同月 +0.41ポイント(44ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・尾張地域 1.23倍 対前年同月 +0.29ポイント(45ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・西三河地域 1.50倍 対前年同月 +0.48ポイント(10ヶ月連続で前年同月より上昇)
- ・東三河地域 1.28倍 対前年同月 +0.37ポイント(46ヶ月連続で前年同月より上昇)

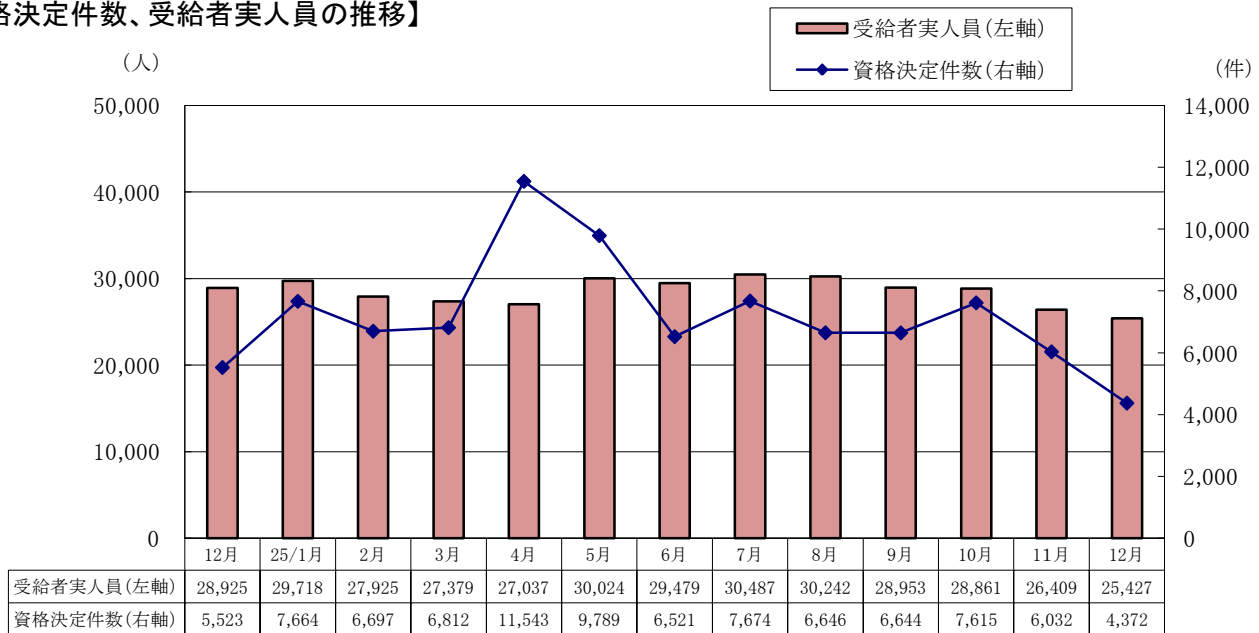
【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



8 雇用保険の状況 (P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 31,020人 前年同月 27,478人 12.9%増
・4ヶ月連続で前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 27,271人 前年同月 26,315人 3.6%増
・10ヶ月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 4,372件 前年同月 5,523件 20.8%減
・5ヶ月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 25,427人 前年同月 28,925人 12.1%減
・6ヶ月連続で前年同月比減。
・統計上最多であった平成21年6月の64,472人より60.6%減。

【資格決定件数、受給者実人員の推移】



9 主要指標の前年・前々年比較(原数値)

		H25.12	前年比	前々年比	H24.12	H23.12	
紹介関係	新規求職申込件数	16,089	▲ 10.4	▲ 14.7	17,951	18,862	
	うち常用(パートを除く)	11,475	▲ 12.4	▲ 15.2	13,105	13,527	
	主要態様	事業主都合	1,997	▲ 31.0	▲ 27.2	2,896	2,742
		自己都合	4,674	▲ 8.4	▲ 10.3	5,105	5,208
		在職者	3,429	▲ 0.9	3.8	3,461	3,302
		無業者	1,054	▲ 13.3	▲ 40.7	1,216	1,776
	月間有効求職者数	91,953	▲ 11.6	▲ 11.5	104,062	103,872	
	新規求人数	46,734	19.5	18.7	39,107	39,356	
	月間有効求人数	147,937	16.4	26.3	127,125	117,107	
	就職件数	5,496	▲ 1.0	▲ 14.0	5,550	6,388	
雇用保険関係	資格取得者数	31,020	12.9	7.7	27,478	28,797	
	資格喪失者数	27,271	3.6	2.3	26,315	26,646	
	資格決定件数	4,372	▲ 20.8	▲ 15.7	5,523	5,184	
	受給者実人員	25,427	▲ 12.1	▲ 7.5	28,925	27,497	

※新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

10 雇用調整の状況

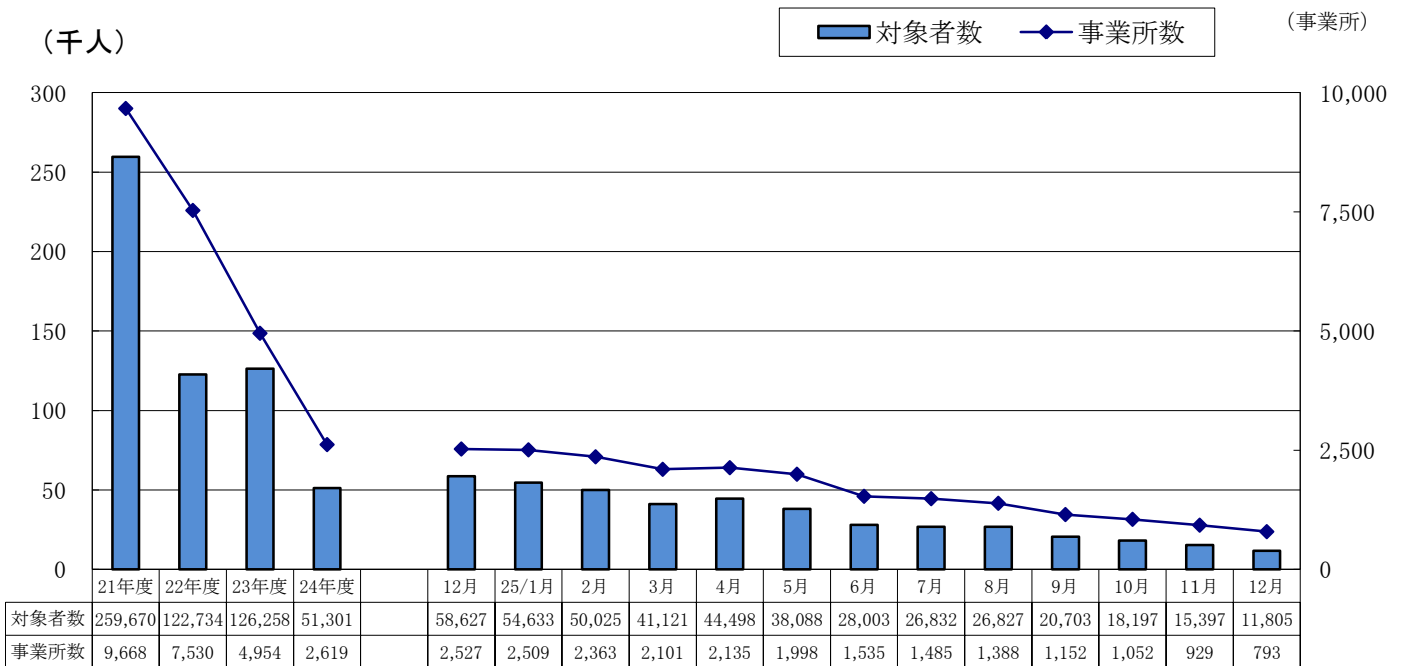
○ 雇用調整助成金等の計画届出事業所数及び対象者数

事業所数 793事業所 前年同月 2,527事業所 前年同月比 68.6%減

対象者数 11,805人 前年同月 58,627人 前年同月比 79.9%減

- ・事業所数、対象者数ともに前年同月比で減少。
- ・前月事業所数は929事業所で14.6%減少、前月対象者数は15,397人で23.3%減少。
- ・事業所数では製造業が全体の62.8%を占めている。
- ・輸送用機械器具製造業における事業所数の前月比は大、中小企業ともに減少。

【雇用調整助成金等の休業等実施計画受理状況】



(注) 事業所数及び対象者数は延べ数である。

11 新規学卒者の状況

○ 平成26年3月新規高校卒業予定者に対する求人倍率(平成25年12月末現在)

1.87倍 前年同期 1.72倍 対前年同期 0.15ポイント上昇

・3年連続で前年同期を上回る。

・平成16年以降、最高倍率は平成21年の3.15倍、最低倍率は平成16年、平成23年の1.62倍。

○ 平成26年3月新規高校卒業予定者の就職内定状況(平成25年12月末現在)

91.4% 前年同期 89.1% 対前年同期 2.3ポイント上昇

・2年ぶりに前年同期を上回る。

・平成16年以降、最高内定率は平成19年の94.8%、最低内定率は平成16年の85.8%。

○ 平成26年3月大学・短大卒業予定者対象求人受理状況(平成25年3月～12月累計)

求人数 8,959人 前年同期 9,193人 前年同期比 2.5%減

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成26年1月16日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成26年1月15日公表	月例経済報告 内閣府 平成26年1月17日公表
景気	緩やかに改善している。	回復している。	緩やかに回復している。
雇用	改善している。	改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	高めの水準で推移している。	緩やかに増加している。
輸出	持ち直している。	高めの水準で推移している。	このところ弱含んでいる。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	持ち直している。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。

○労働者過不足判断D. I (不足－過剰)

製造業 平成25年11月 10 8月期より3ポイント改善 「労働経済動向調査」平成25年12月公表

製造業 平成25年12月 ▲3 9月期より1ポイント悪化 「日本銀行名古屋支店短観」平成25年12月公表

○所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成25年11月 112.7 「愛知県:あいちの勤労」

前年同月比15.2%増加、前月比1.3%減少。

13 平成25年の状況 (P20－別表1)

○有効求人倍率(平成25年平均・原数値)

1.31倍 前年 1.12倍 0.19ポイント上昇

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成24年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成25年 12月	平成25年 11月					
全 数	新規求職申込件数	16,089 件	19,739 件	17,951 件	▲ 18.5 %	▲ 10.4 %	▲ 3.5 %	
	月間有効求職者数	91,953 人	101,251 人	104,062 人	▲ 9.2	▲ 11.6	▲ 2.2	
	新規求人数	46,734	52,295	39,107	▲ 10.6	19.5	6.5	
	月間有効求人数	147,937	153,371	127,125	▲ 3.5	16.4	1.3	
	新規 求人倍率	季節調整値	2.35 倍	2.13 倍	1.71 倍	/	/	0.22 P
		原数値	2.90	2.65	2.18	0.25 P	0.72 P	/
	有効 求人倍率	季節調整値	1.49	1.44	1.13	/	/	0.05
		原数値	1.61	1.51	1.22	0.10	0.39	/
	就職件数		5,496 件	6,414 件	5,550 件	▲ 14.3 %	▲ 1.0 %	/
	就職率		34.2 %	32.5 %	30.9 %	1.7 P	3.3 P	/
一 般	新規求職申込件数	11,504 件	13,722 件	13,144 件	▲ 16.2 %	▲ 12.5 %	/	
	月間有効求職者数	62,843 人	68,661 人	73,419 人	▲ 8.5	▲ 14.4	/	
	新規求人数	31,062	33,956	26,097	▲ 8.5	19.0	/	
	月間有効求人数	97,052	100,358	83,960	▲ 3.3	15.6	/	
	新規求人倍率	原数値	2.70 倍	2.47 倍	1.99 倍	0.23 P	0.71 P	/
		有効求人倍率	1.54	1.46	1.14	0.08	0.40	/
	就職件数		3,394 件	3,933 件	3,425 件	▲ 13.7 %	▲ 0.9 %	/
パ ー ト	新規求職申込件数	4,585 件	6,017 件	4,807 件	▲ 23.8 %	▲ 4.6 %	/	
	月間有効求職者数	29,110 人	32,590 人	30,643 人	▲ 10.7	▲ 5.0	/	
	新規求人数	15,672	18,339	13,010	▲ 14.5	20.5	/	
	月間有効求人数	50,885	53,013	43,165	▲ 4.0	17.9	/	
	新規求人倍率	原数値	3.42 倍	3.05 倍	2.71 倍	0.37 P	0.71 P	/
		有効求人倍率	1.75	1.63	1.41	0.12	0.34	/
	就職件数		2,102 件	2,481 件	2,125 件	▲ 15.3 %	▲ 1.1 %	/

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

年 月		平成25年	平成25年	平成24年	対 前 月 増 減 率、差	対前年同月 増 減 率、差
		12月	11月	12月		
項 目						
常 用	新規求職申込件数	16,050 件	19,696 件	17,890 件	▲ 18.5 %	▲ 10.3 %
	月間有効求職者数	91,725 人	101,003 人	103,786 人	▲ 9.2	▲ 11.6
	新規求人数	38,951	44,458	34,066	▲ 12.4	14.3
	月間有効求人数	126,728	132,174	112,584	▲ 4.1	12.6
	就職件数	4,952 件	5,892 件	4,881 件	▲ 16.0	1.5
	充足数	5,393 人	6,265 人	5,341 人	▲ 13.9	1.0
	新規求人倍率	2.43 倍	2.26 倍	1.90 倍	0.17 P	0.53 P
	有効求人倍率	1.38	1.31	1.08	0.07	0.30
	就職率	30.9 %	29.9 %	27.3 %	1.0	3.6
	充足率	13.8	14.1	15.7	▲ 0.3	▲ 1.9
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	11,475 件	13,693 件	13,105 件	▲ 16.2 %	▲ 12.4 %
	月間有効求職者数	62,704 人	68,516 人	73,249 人	▲ 8.5	▲ 14.4
	新規求人数	26,514	30,030	23,414	▲ 11.7	13.2
	月間有効求人数	85,563	88,773	76,622	▲ 3.6	11.7
	就職件数	3,221 件	3,742 件	3,172 件	▲ 13.9	1.5
	充足数	3,610 人	4,075 人	3,574 人	▲ 11.4	1.0
	新規求人倍率	2.31 倍	2.19 倍	1.79 倍	0.12 P	0.52 P
	有効求人倍率	1.36	1.30	1.05	0.06	0.31
	就職率	28.1 %	27.3 %	24.2 %	0.8	3.9
充足率	13.6	13.6	15.3	0.0	▲ 1.7	
正 社 員	新規求人数	18,556 人	20,851 人	17,024 人	▲ 11.0 %	9.0 %
	月間有効求人数	60,950	63,163	56,761	▲ 3.5	7.4
	就職件数	2,656 件	3,056 件	2,622 件	▲ 13.1	1.3
	充足数	2,812 人	3,203 人	2,834 人	▲ 12.2	▲ 0.8
	有効求人倍率	0.97 倍	0.92 倍	0.77 倍	0.05 P	0.20 P
充足率	15.2 %	15.4 %	16.6 %	▲ 0.2	▲ 1.4	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成25年12月)

産業	項目	全 数		一 般(パートを除く)			パートタイム		
		人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %
建設業		2,889	14.4	2,608	13.3	2,562	15.1	281	24.9
製造業		6,666	63.9	5,261	81.4	3,837	51.7	1,405	20.3
	食料品製造業	628	▲ 5.6	240	6.2	197	▲ 6.2	388	▲ 11.6
	繊維工業	134	▲ 5.6	67	▲ 23.0	65	▲ 25.3	67	21.8
	木材・木製品製造業	65	8.3	53	12.8	46	4.5	12	▲ 7.7
	印刷・同関連業	131	▲ 37.9	91	▲ 47.4	76	▲ 2.6	40	5.3
	プラスチック製品製造業	265	25.0	185	44.5	182	56.9	80	▲ 4.8
	窯業・土石製品製造業	125	9.6	93	20.8	82	9.3	32	▲ 13.5
	鉄鋼業	113	37.8	98	40.0	88	29.4	15	25.0
	金属製品製造業	492	33.7	359	22.5	319	12.3	133	77.3
	はん用機械器具製造業	383	17.5	335	18.0	328	18.0	48	14.3
	生産用機械器具製造業	332	72.0	271	67.3	270	72.0	61	96.8
	電気機械器具製造業	961	157.6	892	169.5	880	209.9	69	64.3
	情報通信機械器具製造業	68	▲ 28.4	34	▲ 48.5	13	▲ 64.9	34	17.2
	輸送用機械器具製造業	2,177	189.5	1,997	218.5	818	59.8	180	44.0
情報通信業		1,642	3.5	1,285	▲ 1.7	1,062	▲ 2.6	357	28.0
	情報サービス業	1,334	14.8	1,079	4.6	972	5.0	255	96.2
運輸業、郵便業		2,665	12.7	2,014	6.7	1,852	1.9	651	36.5
卸売業、小売業		5,434	2.2	2,819	▲ 1.6	2,635	▲ 3.0	2,615	6.7
金融業、保険業		305	4.1	155	▲ 12.9	101	▲ 22.9	150	30.4
不動産業、物品賃貸業		963	49.8	405	4.4	396	4.5	558	118.8
学術研究、専門・技術サービス業		1,946	▲ 10.3	1,636	▲ 8.8	1,245	▲ 9.7	310	▲ 17.3
宿泊業、飲食サービス業		2,460	▲ 4.1	1,161	▲ 1.9	1,152	▲ 2.4	1,299	▲ 5.9
生活関連サービス業、娯楽業		1,990	▲ 1.7	1,157	▲ 4.2	1,079	▲ 2.0	833	2.1
医療、福祉		8,646	22.9	4,362	19.4	4,297	19.0	4,284	26.6
	社会保険・社会福祉・介護事業	5,344	28.2	2,544	20.5	2,496	18.9	2,800	36.1
サービス業(他に分類されないもの)		10,046	34.6	7,759	29.3	5,892	21.2	2,287	56.8
	職業紹介・労働者派遣業	6,691	36.1	5,832	27.1	4,294	20.0	859	161.9
計		46,734	19.5	31,062	19.0	26,514	13.2	15,672	20.5
企業規模別	4人以下	2,232	9.4	1,439	7.6	1,382	6.1	793	12.8
	5～29人	9,042	▲ 0.4	5,996	▲ 3.7	5,849	▲ 1.1	3,046	6.9
	30～99人	11,501	30.8	8,004	28.8	7,205	26.9	3,497	35.6
	100～299人	7,472	3.2	4,863	0.1	4,124	0.7	2,609	9.5
	300～499人	3,483	61.4	2,584	71.0	1,985	43.8	899	38.9
	500～999人	3,210	14.6	2,120	5.1	1,719	▲ 5.3	1,090	39.0
	1,000人以上	9,794	39.9	6,056	54.0	4,250	31.4	3,738	21.9

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
20年度	26,304	33.8	43,104	▲ 22.1	98,627	19.1	125,232	▲ 20.8	1.64	▲ 1.17	1.27	▲ 0.64	5,745	▲ 0.6
21年度	30,729	16.8	28,442	▲ 34.0	144,179	46.2	73,936	▲ 41.0	0.93	▲ 0.71	0.51	▲ 0.76	6,541	13.9
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
24年12月	17,951	▲ 4.8	39,107	▲ 0.6	104,062	0.2	127,125	8.6	2.18	0.09	1.22	0.09	5,550	▲ 13.1
25年1月	28,255	1.4	51,858	13.3	106,259	1.3	132,056	10.1	1.84	0.20	1.24	0.10	5,704	▲ 9.1
2月	25,509	▲ 3.4	49,869	5.3	107,970	0.8	135,488	8.1	1.95	0.16	1.25	0.08	6,616	▲ 6.5
3月	27,069	▲ 4.7	47,787	5.1	112,774	0.1	140,012	9.8	1.77	0.17	1.24	0.11	8,278	▲ 0.7
4月	34,588	1.2	50,515	17.5	119,160	0.3	138,465	11.5	1.46	0.20	1.16	0.12	7,554	▲ 0.6
5月	28,453	▲ 3.9	48,953	6.9	121,092	▲ 0.5	137,099	11.0	1.72	0.17	1.13	0.12	7,462	▲ 1.5
6月	23,348	▲ 8.0	48,818	9.9	115,482	▲ 2.4	138,134	11.9	2.09	0.34	1.20	0.16	6,884	▲ 8.2
7月	24,739	▲ 0.3	55,069	21.8	112,391	▲ 2.7	144,098	14.8	2.23	0.41	1.28	0.19	7,166	▲ 1.5
8月	22,947	▲ 8.5	50,976	9.2	108,074	▲ 4.4	145,508	14.3	2.22	0.36	1.35	0.22	5,996	▲ 7.0
9月	24,568	▲ 6.5	52,513	19.2	107,517	▲ 4.9	151,175	17.5	2.14	0.46	1.41	0.27	6,946	1.9
10月	24,882	▲ 14.0	58,414	15.2	107,621	▲ 8.1	154,387	15.6	2.35	0.60	1.43	0.29	7,368	▲ 4.8
11月	19,739	▲ 15.5	52,295	10.3	101,251	▲ 10.8	153,371	15.6	2.65	0.62	1.51	0.34	6,414	▲ 7.1
12月	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成25年12月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
計	16,089	▲ 10.4	46,734	19.5	91,953	▲ 11.6	147,937	16.4	2.90	0.72	1.61	0.39	5,496	▲ 1.0
名古屋	6,259	▲ 12.4	22,603	17.0	36,060	▲ 10.6	73,488	12.1	3.61	0.91	2.04	0.41	1,842	1.6
尾張	4,406	▲ 7.8	9,115	8.9	25,604	▲ 12.7	31,412	13.5	2.07	0.32	1.23	0.29	1,622	▲ 7.3
西三河	3,526	▲ 11.0	10,814	42.6	19,605	▲ 13.3	29,387	27.2	3.07	1.16	1.50	0.48	1,216	▲ 1.2
東三河	1,898	▲ 8.2	4,202	9.4	10,684	▲ 9.4	13,650	26.7	2.21	0.35	1.28	0.37	816	7.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成25年12月	平成25年11月	平成24年12月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成25年12月	平成25年11月					
中高年齢者の新規求職申込件数			6,088	7,318	6,532	▲ 16.8%	▲ 6.8%
中高年齢者の月間有効求職者数			37,824	41,213	41,793	▲ 8.2%	▲ 9.5%
うち高年齢者数			21,476	23,321	23,591	▲ 7.9%	▲ 9.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			41.1%	40.7%	40.2%	0.4P	0.9P
うち高年齢者の占める割合			23.4%	23.0%	22.7%	0.4P	0.7P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者							
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
平成																
20年度	19,664	37.9	14,305	40.0	725	44.2	5,364	156.9	7,934	6.9	3,952	33.1	1,407	31.0		
21年度	22,611	15.0	16,998	18.8	725	0.1	7,812	45.6	7,990	0.7	3,867	▲2.2	1,746	24.1		
22年度	21,056	▲6.9	14,361	▲15.5	513	▲29.3	5,385	▲31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6		
23年度	19,634	▲6.8	12,375	▲13.8	367	▲28.4	4,176	▲22.4	7,482	▲6.9	4,407	1.4	2,852	21.4		
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0		
24年12月	13,105	▲3.1	8,428	▲0.2	236	▲9.9	2,896	5.6	5,105	▲2.0	3,461	4.8	1,216	▲31.5		
25年1月	19,900	2.1	12,600	3.8	361	▲10.9	4,024	10.4	7,910	1.4	5,462	9.9	1,838	▲22.5		
2月	17,938	▲3.7	10,658	▲2.1	295	▲7.5	3,383	5.5	6,730	▲4.6	5,498	4.8	1,782	▲28.8		
3月	19,115	▲5.2	11,388	▲1.8	291	▲11.6	3,568	2.1	7,272	▲2.5	5,465	4.2	2,262	▲31.7		
4月	22,748	▲0.1	15,821	▲1.1	713	▲4.6	5,721	▲2.9	9,121	0.6	4,431	7.4	2,496	▲6.2		
5月	19,065	▲3.8	12,447	▲4.3	308	▲19.2	3,827	▲5.5	8,027	▲2.6	4,639	2.3	1,979	▲12.8		
6月	16,200	▲7.8	10,085	▲11.4	240	▲26.4	3,011	▲9.7	6,611	▲10.9	4,395	2.4	1,720	▲9.2		
7月	17,517	▲0.8	11,331	▲2.3	246	▲22.9	3,587	▲0.8	7,298	▲1.6	4,525	3.8	1,661	▲2.2		
8月	16,039	▲10.4	9,848	▲14.2	249	▲22.2	2,737	▲21.5	6,659	▲10.1	4,611	▲0.4	1,580	▲11.9		
9月	16,620	▲7.0	10,486	▲8.8	251	▲15.5	2,847	▲19.6	7,179	▲2.5	4,506	▲1.7	1,628	▲8.9		
10月	16,813	▲17.6	10,903	▲21.6	283	▲30.8	3,122	▲34.5	7,286	▲13.6	4,370	▲6.3	1,540	▲16.3		
11月	13,693	▲18.1	8,591	▲22.4	227	▲22.3	2,339	▲38.6	5,842	▲13.0	3,803	▲6.8	1,299	▲16.8		
12月	11,475	▲12.4	6,992	▲17.0	186	▲21.2	1,997	▲31.0	4,674	▲8.4	3,429	▲0.9	1,054	▲13.3		
構成比	-	-	60.9%	▲3.4P	1.6%	▲0.2P	17.4%	▲4.7P	40.7%	1.7P	29.9%	3.5P	9.2%	▲0.1P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
平成														
20年度	104,497	0.5	39,708	▲11.3	41,439	11.0	2,450,962	▲0.4	10,080	37.1	8,216	34.4	29,667	16.8
21年度	104,877	0.4	35,254	▲11.2	34,565	▲16.6	2,460,395	0.4	10,723	6.4	10,356	26.0	50,473	70.1
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲23.1	7,317	▲29.3	34,005	▲32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲4.5	6,833	▲6.6	30,114	▲11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲2.8
24年12月	107,093	1.0	27,478	▲4.6	26,315	▲1.2	2,569,404	0.7	5,523	6.5	5,833	12.9	28,925	5.2
25年1月	107,322	1.0	28,667	▲2.2	34,136	▲3.4	2,564,185	0.7	7,664	8.6	6,374	22.8	29,718	8.6
2月	107,481	1.0	29,500	▲8.6	30,547	0.2	2,563,196	0.7	6,697	0.8	6,612	▲0.5	27,925	4.4
3月	107,574	1.0	31,545	▲11.8	35,093	▲2.0	2,555,169	0.4	6,812	6.5	5,674	6.5	27,379	6.7
4月	107,900	1.0	84,838	10.4	69,522	▲2.1	2,570,216	0.8	11,543	▲0.8	5,836	13.6	27,037	9.1
5月	108,112	1.1	58,944	▲6.7	35,943	▲2.1	2,593,628	0.8	9,789	▲6.4	9,910	▲10.1	30,024	0.9
6月	108,306	1.2	34,987	▲3.9	29,448	▲7.3	2,603,361	1.0	6,521	▲8.8	6,174	▲2.1	29,479	0.4
7月	108,351	1.3	37,434	5.9	36,956	▲0.8	2,603,271	1.2	7,674	3.4	6,658	4.9	30,487	▲0.3
8月	108,413	1.2	31,483	▲1.3	32,955	▲4.1	2,600,758	0.9	6,646	▲9.5	7,169	▲11.8	30,242	▲4.9
9月	107,736	1.0	33,318	8.1	33,332	▲3.8	2,600,687	1.1	6,644	▲11.0	5,380	▲6.0	28,953	▲2.9
10月	107,798	0.9	40,446	10.8	39,019	▲7.2	2,601,922	1.4	7,615	▲18.3	6,644	▲6.9	28,861	▲6.5
11月	107,939	0.9	34,382	6.0	28,632	▲6.6	2,609,554	1.6	6,032	▲20.8	5,566	▲28.3	26,409	▲12.6
12月	107,807	0.7	31,020	12.9	27,271	3.6	2,613,358	1.7	4,372	▲20.8	4,913	▲15.8	25,427	▲12.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(原 数 値)
数 値	平成21年	0.90	0.55	182	4.5
	22年	1.09	0.64	172	4.3
	23年	1.38	0.87	141	3.6
	24年	1.71	1.12	144	3.7
	25年	2.04	1.31		
	24年 12月	1.71	1.13	138	3.5
	25年 1月	1.75	1.14	132	3.3
	2月	1.79	1.14		
	3月	2.02	1.20		
	4月	2.09	1.26	135	3.4
	5月	1.92	1.30		
	6月	2.10	1.33		
	7月	2.11	1.35	122	3.0
	8月	1.99	1.36		
	9月	2.13	1.38		
10月	2.20	1.39			
11月	2.13	1.44			
12月	2.35	1.49			
増 減 率 (差)	平成21年	▲ 1.32	▲ 1.06	58.3	1.6
	22年	0.19	0.09	▲ 5.5	▲ 0.2
	23年	0.29	0.23	▲ 18.0	▲ 0.7
	24年	0.33	0.25	2.1	0.1
	25年	0.33	0.19		
	24年 12月	0.02	0.03	7.0	0.2
	25年 1月	0.04	0.01	▲ 7.7	▲ 0.4
	2月	0.04	0.00		
	3月	0.23	0.06		
	4月	0.07	0.06	▲ 19.2	▲ 0.8
	5月	▲ 0.17	0.04		
	6月	0.18	0.03		
	7月	0.01	0.02	▲ 3.9	▲ 0.2
	8月	▲ 0.12	0.01		
	9月	0.14	0.02		
10月	0.07	0.01			
11月	▲ 0.07	0.05			
12月	0.22	0.05			

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(季節調整値)
数 値	平成21年	0.79	0.47	336	5.1
	22年	0.89	0.52	334	5.1
	23年	1.05	0.65	302	4.6
	24年	1.28	0.80	285	4.3
	25年	1.46	0.93	265	4.0
	24年 12月	1.35	0.83	259	4.3
	25年 1月	1.33	0.85	273	4.2
	2月	1.35	0.85	277	4.3
	3月	1.39	0.86	280	4.1
	4月	1.40	0.89	291	4.1
	5月	1.42	0.90	279	4.1
	6月	1.49	0.92	260	3.9
	7月	1.46	0.94	255	3.8
	8月	1.47	0.95	271	4.1
	9月	1.50	0.95	258	4.0
10月	1.59	0.98	263	4.0	
11月	1.56	1.00	249	4.0	
12月	1.64	1.03	225	3.7	
増 減 率 (差)	平成21年	▲ 0.46	▲ 0.41	26.8	1.1
	22年	0.10	0.05	▲ 0.6	0.0
	23年	0.16	0.13	▲ 9.6	▲ 0.5
	24年	0.23	0.15	▲ 5.6	▲ 0.3
	25年	0.18	0.13	▲ 7.0	▲ 0.3
	24年 12月	0.02	0.01	▲ 6.2	0.1
	25年 1月	▲ 0.02	0.02	▲ 6.2	▲ 0.1
	2月	0.02	0.00	▲ 4.2	0.1
	3月	0.04	0.01	▲ 8.8	▲ 0.2
	4月	0.01	0.03	▲ 7.6	0.0
	5月	0.02	0.01	▲ 6.1	0.0
	6月	0.07	0.02	▲ 9.7	▲ 0.2
	7月	▲ 0.03	0.02	▲ 11.5	▲ 0.1
	8月	0.01	0.01	▲ 2.2	0.3
	9月	0.03	0.00	▲ 6.2	▲ 0.1
10月	0.09	0.03	▲ 3.0	0.0	
11月	▲ 0.03	0.02	▲ 4.2	0.0	
12月	0.08	0.03	▲ 13.1	▲ 0.3	

(注) 1 ▲印は減少率(差)で、Pはポイントの略である。また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成24年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 7 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均及び24年3~8月の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 なお、平成23年平均の完全失業者数の増減率は愛知労働局において計算したものである。

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年12月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	117	442	49	247	128	9	2.39	1.79
専門的・技術的職業	8,715	28,295	1,855	10,084	2,366	525	4.70	2.81
開発技術者	1,017	3,495	134	696	267	34	7.59	5.02
製造技術者	376	1,137	184	1,007	134	14	2.04	1.13
建築・土木技術者等	756	2,675	92	531	122	43	8.22	5.04
情報処理・通信技術者	997	3,727	162	978	319	32	6.15	3.81
その他の技術者	39	124	20	85	41	10	1.95	1.46
医師、薬剤師等	318	1,085	13	106	16	3	24.46	10.24
保健師、助産師、看護師	2,048	6,329	217	1,255	164	84	9.44	5.04
医療技術者	594	1,954	80	438	68	20	7.43	4.46
その他の保健医療	334	1,005	104	574	126	29	3.21	1.75
社会福祉の専門的職業	1,392	4,063	345	1,723	473	162	4.03	2.36
美術家、デザイナー等	247	689	164	886	219	30	1.51	0.78
その他の専門的職業	597	2,012	340	1,805	417	64	1.76	1.11
事務的職業	3,394	10,301	4,279	25,013	7,335	989	0.79	0.41
一般事務員	2,310	7,010	3,613	21,185	5,101	728	0.64	0.33
会計事務員	229	743	201	1,167	839	79	1.14	0.64
生産関連事務員	269	733	89	527	462	63	3.02	1.39
営業・販売関連事務員	467	1,254	322	1,772	785	88	1.45	0.71
外勤事務員	8	39	2	9	6	5	4.00	4.33
運輸・郵便事務	78	294	17	92	70	11	4.59	3.20
事務用機器操作の職業	33	228	35	261	72	15	0.94	0.87
販売の職業	3,795	13,354	1,438	8,624	2,331	324	2.64	1.55
商品販売の職業	2,350	8,088	747	4,767	603	121	3.15	1.70
販売類以外の職業	104	390	30	158	73	11	3.47	2.47
営業の職業	1,341	4,876	661	3,699	1,655	192	2.03	1.32
サービスの職業	8,232	28,284	1,541	8,394	2,324	671	5.34	3.37
家庭生活支援サービス	61	343	4	28	7	1	15.25	12.25
介護サービスの職業	3,456	10,371	471	2,504	646	285	7.34	4.14
保健医療サービス	389	1,152	119	558	308	76	3.27	2.06
生活衛生サービス	998	3,306	91	701	94	32	10.97	4.72
飲食物調理の職業	1,611	6,039	426	2,097	572	173	3.78	2.88
接客・給仕の職業	1,360	5,748	274	1,682	298	46	4.96	3.42
居住施設・ビルの管理	141	456	81	378	284	42	1.74	1.21
その他のサービス	216	869	75	446	115	16	2.88	1.95
保安の職業	1,240	3,595	127	569	333	104	9.76	6.32
農林漁業の職業	96	335	79	424	128	46	1.22	0.79
生産工程の職業	6,011	17,026	2,308	12,293	3,868	1,016	2.60	1.39
生産設備(金属)	40	88	15	69	27	6	2.67	1.28
生産設備(金属除く)	51	106	14	92	80	12	3.64	1.15
生産整備(機械)	14	34	26	115	11	-	0.54	0.30
金属材料製造等	1,450	3,868	418	2,295	1,077	260	3.47	1.69
製品製造・加工処理	1,115	3,906	468	2,438	1,216	322	2.38	1.60
機械組立の職業	1,960	4,397	944	5,013	665	223	2.08	0.88
機械整備・修理の職業	564	1,817	95	570	249	43	5.94	3.19
製品検査(金属)	105	332	40	202	89	29	2.63	1.64
製品検査(金属除く)	190	593	43	249	131	49	4.42	2.38
機械検査の職業	150	586	102	562	105	24	1.47	1.04
生産関連・生産類似	372	1,299	143	688	218	48	2.60	1.89
輸送・機械運転の職業	2,476	8,128	740	3,452	1,225	344	3.35	2.35
鉄道運転の職業	-	-	1	8	-	1	-	-
自動車運転の職業	2,008	6,926	542	2,512	956	284	3.70	2.76
船舶・航空機運転	2	2	3	3	-	-	0.67	0.67
その他の輸送の職業	254	600	124	587	137	27	2.05	1.02
定置・建設機械運転	212	600	70	342	132	32	3.03	1.75
建設・採掘の職業	1,672	5,560	219	1,073	367	151	7.63	5.18
建設躯体工事の職業	318	1,225	30	110	48	17	10.60	11.14
建設の職業	538	1,636	63	312	109	48	8.54	5.24
電気工事の職業	303	1,007	54	274	96	30	5.61	3.68
土木の職業	513	1,685	72	377	114	56	7.13	4.47
採掘の職業	-	7	-	-	-	-	-	-
運搬・清掃等の職業	3,203	11,408	2,209	14,746	2,901	773	1.45	0.77
運搬の職業	1,179	4,244	543	2,804	1,332	268	2.17	1.51
清掃の職業	919	3,749	400	2,466	707	186	2.30	1.52
包装の職業	185	455	28	215	87	39	6.61	2.12
その他の運搬等の職業	920	2,960	1,238	9,261	775	280	0.74	0.32
分類不能の職業	-	-	1,206	6,806	-	-	-	-
(IT関連計)	1,802	6,570	469	2,638	852	114	3.84	2.49
(福祉関連計)	6,813	20,772	880	4,746	1,142	476	7.74	4.38
(うち介護関連小計)	4,397	13,367	619	3,227	934	376	7.10	4.14
合計	38,951	126,728	16,050	91,725	23,306	4,952	2.43	1.38
年齢別								
19歳以下	831	2,297	288	1,366	342	120	2.89	1.68
20歳～24歳	4,558	12,808	1,579	7,616	2,310	513	2.89	1.68
25歳～29歳	6,691	20,652	2,321	12,294	3,132	634	2.88	1.68
30歳～34歳	5,614	18,435	1,998	11,250	2,874	582	2.81	1.64
35歳～39歳	4,941	16,199	1,888	10,678	2,833	649	2.62	1.52
40歳～44歳	4,450	14,438	1,901	10,786	3,177	663	2.34	1.34
45歳～49歳	3,528	11,369	1,590	9,008	2,742	520	2.22	1.26
50歳～54歳	2,632	9,113	1,196	7,287	2,277	406	2.20	1.25
55歳～59歳	2,065	8,524	939	6,824	1,580	297	2.20	1.25
60歳～64歳	2,028	8,310	1,215	8,902	1,447	401	1.67	0.93
65歳以上	1,613	4,583	1,135	5,714	592	167	1.42	0.80

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成24年		平成25年		
	平成23年平均	平成24年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)	千人 (%)
	3,953 (▲ 0.5)	3,926 (▲ 0.7)	3,961 (▲ 0.1)	3,913 (▲ 0.4)	3,968 (1.8)	3,998 (1.7)	4,012 (1.3)
就業者	3,812 (0.3)	3,782 (▲ 0.8)	3,834 (0.0)	3,775 (▲ 0.6)	3,836 (2.2)	3,862 (2.6)	3,890 (1.5)
雇用者	3,404 (1.2)	3,378 (▲ 0.8)	3,425 -	3,417 -	3,419 -	3,444 -	3,465 -
完全失業者	141 (▲18.0)	144 (2.1)	127 (▲ 3.1)	138 (7.0)	132 (▲7.7)	135 (▲19.2)	122 (▲ 3.9)
完全失業率	3.6%(▲0.7P)	3.7%(0.1P)	3.2%(▲0.1P)	3.5%(0.2P)	3.3%(▲0.4P)	3.4%(▲0.8P)	3.0%(▲0.2P)
完全失業率(全国)	4.5%(▲0.5P)	4.3%(▲0.2P)	4.3%(▲0.2P)	4.0%(▲0.3P)	4.3%(▲0.2P)	4.2%(▲0.4P)	4.0%(▲0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成24年		平成25年		
	平成23年平均	平成24年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,733 (0.5)	3,718 (▲0.4)	3,779	3,709	3,777	3,788	3,800
建設業	249 (▲ 9.8)	256 (2.8)	264	259	274	258	258
製造業	1,009 (5.5)	1,017 (1.0)	1,036	1,003	976	962	976
情報通信業	78 (▲ 1.3)	71 (▲9.0)	61	73	83	94	77
運輸業、郵便業	218 (0.0)	205 (▲5.5)	214	199	201	200	190
卸売業、小売業	619 (1.5)	607 (▲2.1)	606	602	600	606	625
金融業、保険業	98 (▲ 3.0)	86 (▲11.3)	96	77	75	91	90
宿泊業、飲食サービス業	227 (0.9)	228 (0.0)	228	235	244	204	211
教育、学習支援業	172 (17.0)	174 (0.6)	159	178	197	168	168
医療、福祉	330 (▲ 1.8)	332 (0.3)	320	343	402	376	328
サービス業(他に分類されないもの)	258 (▲ 8.2)	260 (0.8)	281	243	216	188	238

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 産業別人口における対前年同期増減率は発表元が平成23年4～6月分から掲載をやめたことにより、掲載しない。
 4 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成24年			平成25年		
	20年	21年	22年	23年	24年	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	
総数	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P	
	2.9	4.5	4.3	3.6	3.7	3.2 (▲0.1)	3.5 (0.2)	3.3 (▲0.4)	3.4 (▲0.8)	3.0 (▲0.2)	
男	2.6	4.5	4.4	3.7	3.7	3.1 (▲0.5)	3.9 (0.7)	3.5 (0.0)	3.4 (▲1.0)	3.2 (0.1)	
女	3.2	4.7	4.2	3.4	3.6	3.3 (0.4)	3.0 (▲0.3)	3.1 (▲0.9)	3.4 (▲0.7)	2.8 (▲0.5)	
15～24歳	5.2	8.2	7.2	6.2	6.5	5.1 (▲0.4)	7.2 (1.7)	6.9 (0.6)	5.7 (▲1.8)	3.3 (▲1.8)	
25～34歳	4.2	5.8	5.3	4.5	4.4	4.2 (▲0.5)	4.2 (0.7)	3.5 (▲0.2)	3.7 (▲1.9)	4.6 (0.4)	
35～44歳	2.1	4.1	4.0	3.0	3.2	2.9 (0.6)	2.5 (▲0.6)	3.7 (0.4)	3.4 (▲0.3)	3.1 (0.2)	
45～54歳	2.3	3.5	3.5	2.6	2.5	1.9 (0.2)	3.3 (0.9)	2.8 (0.6)	2.6 (▲0.1)	1.9 (0.0)	
55～64歳	2.3	4.3	4.3	3.5	4.2	4.0 (0.3)	3.8 (0.3)	2.6 (▲2.0)	3.6 (▲0.9)	3.3 (▲0.7)	
65歳以上	1.2	1.7	1.7	2.6	2.1	1.1 (▲2.0)	1.2 (▲1.3)	1.1 (▲2.9)	1.3 (▲1.1)	1.2 (0.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

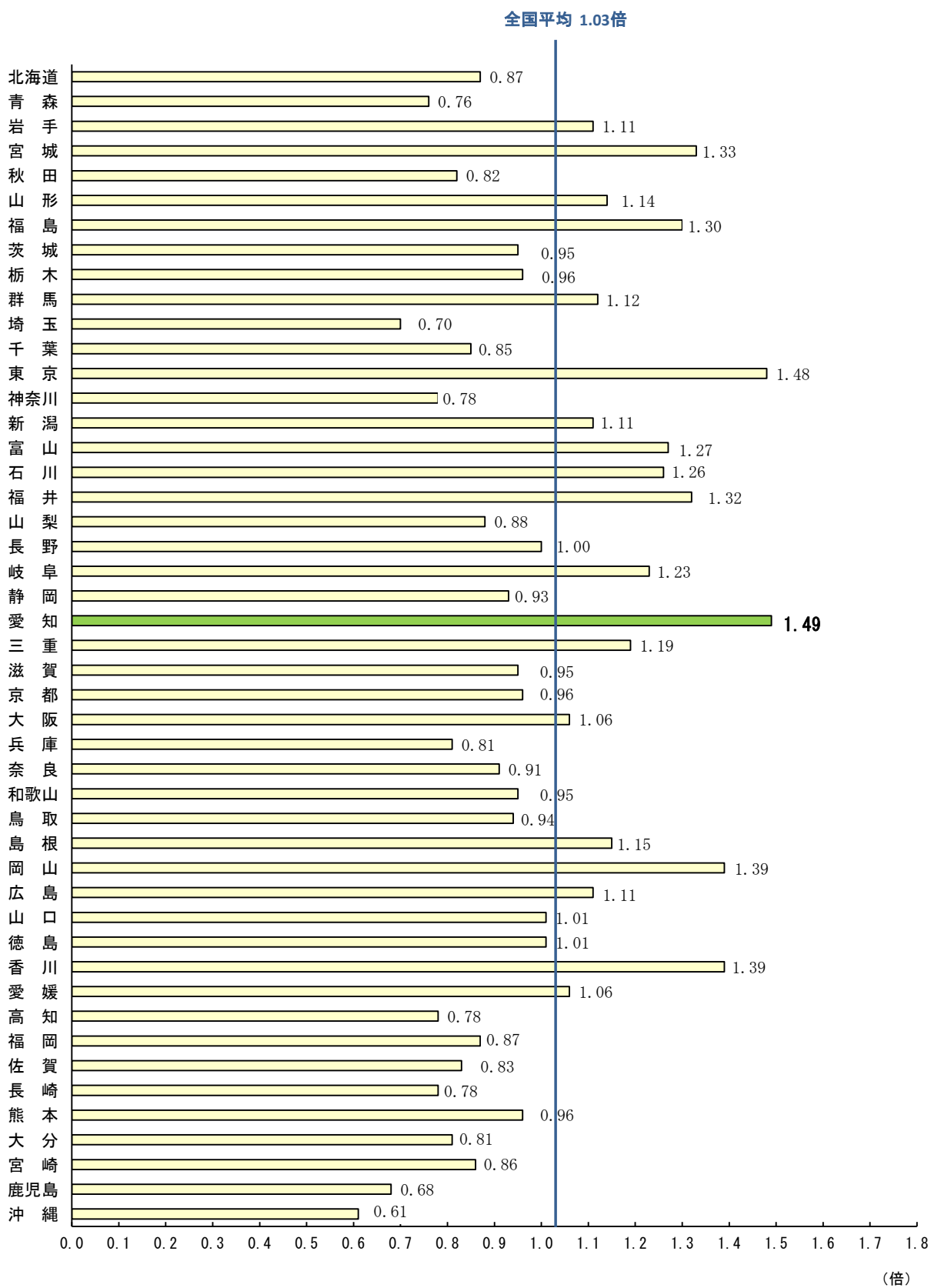
平成25年12月 (平成22年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給す る給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	93.2	99.1	95.3	98.9	122.8	96.9
24年	103.0	99.6	103.6	98.9	140.3	89.2
24年11月	97.0	99.1	97.8	99.0	146.4	78.6
12月	91.5	99.3	104.5	99.4	120.8	60.4
25年 1月	94.2	98.9	102.2	98.5	160.2	95.1
2月	101.3	100.1	106.7	98.3	154.1	85.8
3月	109.6	100.4	111.9	97.4	147.6	91.1
4月	99.8	101.6	111.9	98.9	156.1	116.4
5月	100.8	99.8	102.2	99.0	151.2	95.7
6月	103.8	101.7	102.2	99.5	150.8	78.5
7月	113.3	100.9	107.5	99.6	170.1	83.2
8月	91.9	100.3	102.2	99.1	157.5	77.2
9月	108.8	100.8	110.4	98.9	162.2	82.6
10月	108.9	101.9	114.2	98.9	180.5	83.7
11月	104.1	101.2	112.7	98.9	161.6	66.4
12月	—	—	—	—	144.4	54.1

- (注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
 2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。
 3 鉱工業生産指数について、平成25年10月公表内容より基準時が平成22年に改定されたことに伴い、全ての指数が平成22年平均=100として算出されている。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成25年12月): 季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



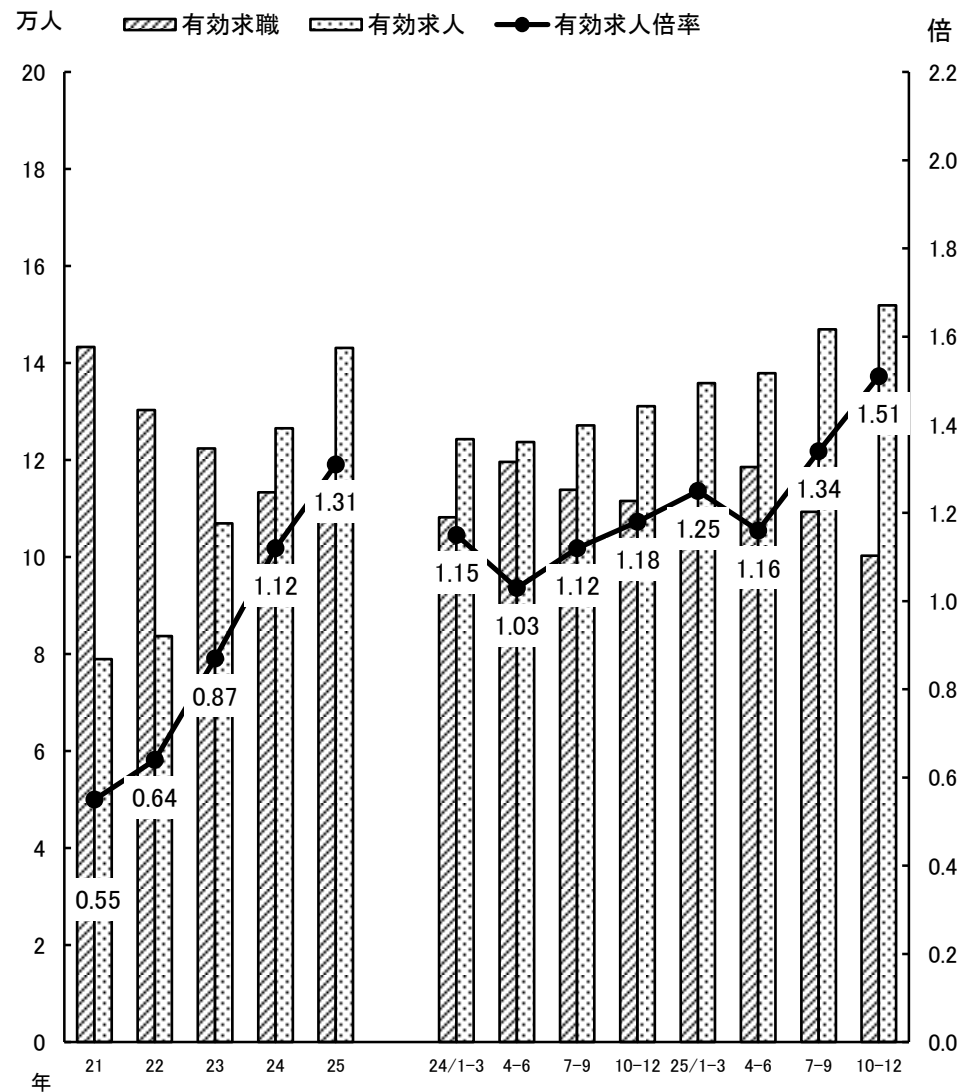
(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【別表1】 一般職業紹介状況(平成25年分)
(平成25年1月～25年12月)

項目		年	平成25年 平均	平成24年 平均	対前年比
全 数	新規求職申込件数 (年計)		25,016 件 (300,186 件)	26,519 件 (318,230 件)	▲ 5.7 %
	月間有効求職者数		109,295 人	113,322 人	▲ 3.6 %
	新規求人数 (年計)		51,150 人 (613,801 人)	45,419 人 (545,032 人)	12.6 %
	月間有効求人数		143,144 人	126,562 人	13.1 %
	新規求人倍率		2.04 倍	1.71 倍	0.33 P
	有効求人倍率		1.31 倍	1.12 倍	0.19 P
	就職件数 (年計)		6,824 件 (81,884 件)	7,092 件 (85,102 件)	▲ 3.8 %
	就職率		27.3 %	26.7 %	0.6 P
うち 一般	新規求職申込件数		17,305 件	18,556 件	▲ 6.7 %
	月間有効求職者数		75,421 人	79,005 人	▲ 4.5 %
	新規求人数		33,421 人	29,807 人	12.1 %
	月間有効求人数		94,247 人	84,064 人	12.1 %
	新規求人倍率		1.93 倍	1.61 倍	0.32 P
	有効求人倍率		1.25 倍	1.06 倍	0.19 P
うち パート	新規求職申込件数		7,710 件	7,963 件	▲ 3.2 %
	月間有効求職者数		33,874 人	34,318 人	▲ 1.3 %
	新規求人数		17,729 人	15,612 人	13.6 %
	月間有効求人数		48,898 人	42,497 人	15.1 %
	新規求人倍率		2.30 倍	1.96 倍	0.34 P
	有効求人倍率		1.44 倍	1.24 倍	0.20 P
就職件数		2,678 件	2,755 件	▲ 2.8 %	

20

各年及び四半期別有効求人、求職、求人倍率



(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む原数値。
2 数値は四捨五入した月平均値で内訳と計が一致しない場合がある。
3 対前年比は、年度計の増減率である(▲印は減少、Pはポイントの略)。

(注) 1 新規学卒を除き、パートを含む。
2 数値は、各期の月平均である(原数値)。

【別表2】 一般職業紹介状況の推移

項目 年・期	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		新規 求人倍率	有効 求人倍率	就職件数		就職率
	件	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %	人	対前年比 %			件	対前年比 %	
平成19年	19,726	▲ 3.6	83,305	▲ 3.5	57,355	▲ 0.3	162,138	1.5	2.91	1.95	5,852	▲ 2.5	29.7
平成20年	21,812	10.6	86,833	4.2	48,521	▲ 15.4	139,748	▲ 13.8	2.22	1.61	5,708	▲ 2.5	26.2
平成21年	32,454	48.8	143,335	65.1	29,159	▲ 39.9	78,974	▲ 43.5	0.90	0.55	6,279	10.0	19.3
平成22年	29,726	▲ 8.4	130,323	▲ 9.1	32,370	11.0	83,718	6.0	1.09	0.64	7,292	16.1	24.5
平成23年	28,816	▲ 3.1	122,417	▲ 6.1	39,737	22.8	106,959	27.8	1.38	0.87	7,449	2.2	25.9
平成24年	26,519	▲ 8.0	113,322	▲ 7.4	45,419	14.3	126,562	18.3	1.71	1.12	7,092	▲ 4.8	26.7
平成25年	25,016	▲ 5.7	109,295	▲ 3.6	51,150	12.6	143,144	13.1	2.04	1.31	6,824	▲ 3.8	27.3
平成24年													
1～3月	27,565	▲ 9.5	108,219	▲ 8.4	46,213	21.5	124,277	23.1	1.68	1.15	7,229	0.9	26.2
4～6月	29,715	▲ 12.6	119,635	▲ 10.9	44,397	24.6	123,717	30.1	1.49	1.03	7,560	▲ 1.8	25.4
7～9月	25,384	▲ 7.7	113,894	▲ 8.7	45,328	6.1	127,133	14.1	1.79	1.12	6,847	▲ 10.4	27.0
10～12月	23,413	0.4	111,541	▲ 1.0	45,740	7.5	131,121	8.9	1.95	1.18	6,732	▲ 7.7	28.8
平成25年													
1～3月	26,944	▲ 2.3	109,001	0.7	49,838	7.8	135,852	9.3	1.85	1.25	6,866	▲ 5.0	25.5
4～6月	28,796	▲ 3.1	118,578	▲ 0.9	49,429	11.3	137,899	11.5	1.72	1.16	7,300	▲ 3.4	25.4
7～9月	24,085	▲ 5.1	109,327	▲ 4.0	52,853	16.6	146,927	15.6	2.19	1.34	6,703	▲ 2.1	27.8
10～12月	20,237	▲ 13.6	100,275	▲ 10.1	52,481	14.7	151,898	15.8	2.59	1.51	6,426	▲ 4.5	31.8

- (注) 1 新規学卒を除きパート・臨時・季節を含む原数値である。
2 各期の数値は四捨五入した月平均値であり、内訳と計が一致しない場合がある。
3 ▲印は減少、Pはポイントの略である。

【別表3】新規求人の主要産業別状況

(平成25年平均)

項目 産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
		前年比		前年比	うち常用	前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	
建設業	3,366	9.8	3,089	10.8	3,004	12.5	277	0.1	
製造業	6,356	16.3	4,683	19.0	3,959	13.6	1,672	9.4	
食料品製造業	850	14.3	289	5.3	252	0.8	561	19.6	
繊維工業	175	▲ 9.1	95	▲ 11.2	90	▲ 11.5	80	▲ 6.5	
木材・木製品製造業	74	2.2	57	6.4	53	7.4	17	▲ 9.5	
印刷・同関連業	136	▲ 17.9	86	▲ 30.2	81	▲ 13.2	50	18.1	
プラスチック製品製造業	283	▲ 2.6	169	▲ 2.1	160	▲ 1.3	115	▲ 3.2	
窯業・土石製品製造業	168	11.3	120	8.1	106	4.1	47	20.4	
鉄鋼業	135	6.1	116	5.0	100	▲ 3.9	19	13.4	
金属製品製造業	503	6.5	381	5.6	364	3.2	122	9.5	
はん用機械器具製造業	389	0.7	332	2.6	326	2.5	57	▲ 9.1	
生産用機械器具製造業	304	▲ 7.6	260	▲ 8.2	256	▲ 7.6	44	▲ 4.0	
電気機械器具製造業	914	113.0	847	129.0	812	135.2	68	13.7	
情報通信機械器具製造業	143	▲ 27.1	107	▲ 28.9	67	▲ 20.6	36	▲ 21.1	
輸送用機械器具製造業	1,485	22.4	1,264	24.5	785	▲ 3.4	221	11.9	
情報通信業	1,585	17.6	1,386	27.0	1,199	23.2	199	▲ 22.3	
情報サービス業	1,314	28.4	1,211	37.3	1,077	32.1	103	▲ 27.2	
運輸業，郵便業	3,615	0.9	2,763	▲ 0.5	2,499	▲ 1.4	852	5.8	
卸売業，小売業	6,507	11.3	3,275	4.0	3,111	4.8	3,232	19.9	
金融業，保険業	438	35.2	301	25.8	258	29.4	138	61.6	
不動産業，物品賃貸業	1,094	15.6	577	10.3	566	12.2	517	22.1	
学術研究，専門・技術サービス業	2,176	3.7	1,736	3.9	1,539	2.1	440	3.0	
宿泊業，飲食サービス業	3,305	20.6	1,494	16.7	1,472	16.9	1,811	24.0	
生活関連サービス業，娯楽業	2,308	4.6	1,253	2.6	1,188	1.0	1,056	6.9	
医療、福祉	8,661	9.4	4,303	4.5	4,256	4.1	4,358	14.7	
社会保険・社会福祉・介護事業	5,140	13.1	2,343	7.5	2,310	7.0	2,797	18.2	
サービス業(他に分類されないもの)	10,302	20.0	7,960	22.9	6,291	12.5	2,342	11.0	
職業紹介・労働者派遣業	6,332	36.1	5,760	35.9	4,333	24.4	572	37.4	
計	51,150	12.6	33,421	12.1	29,909	8.9	17,729	13.6	
企業規模別	4人以下	2,775	0.5	1,827	▲ 1.3	1,783	▲ 0.8	947	4.0
	5～29人	11,115	5.8	7,457	5.5	7,054	4.4	3,658	6.5
	30～99人	12,037	22.4	8,355	23.6	7,531	18.9	3,682	19.6
	100～299人	8,379	6.7	5,517	6.4	4,912	4.2	2,862	7.2
	300～499人	3,142	5.1	2,189	4.7	1,978	1.7	954	6.0
	500～999人	3,588	12.5	2,393	8.5	2,119	3.9	1,194	21.3
	1000人以上	10,115	22.1	5,682	22.2	4,534	16.8	4,433	22.0

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

5 各項目ごとに平均値を算出しているため、一般とパートタイムの合計と全数は必ずしも一致しない。

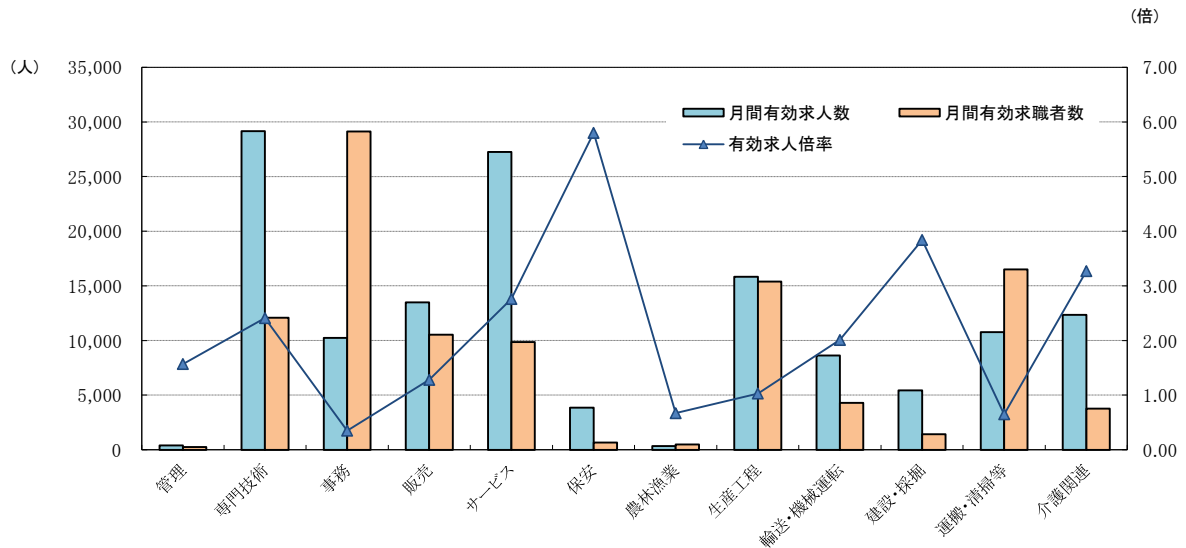
【別表4】

求人・求職バランスシート

(平成25年 平均)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

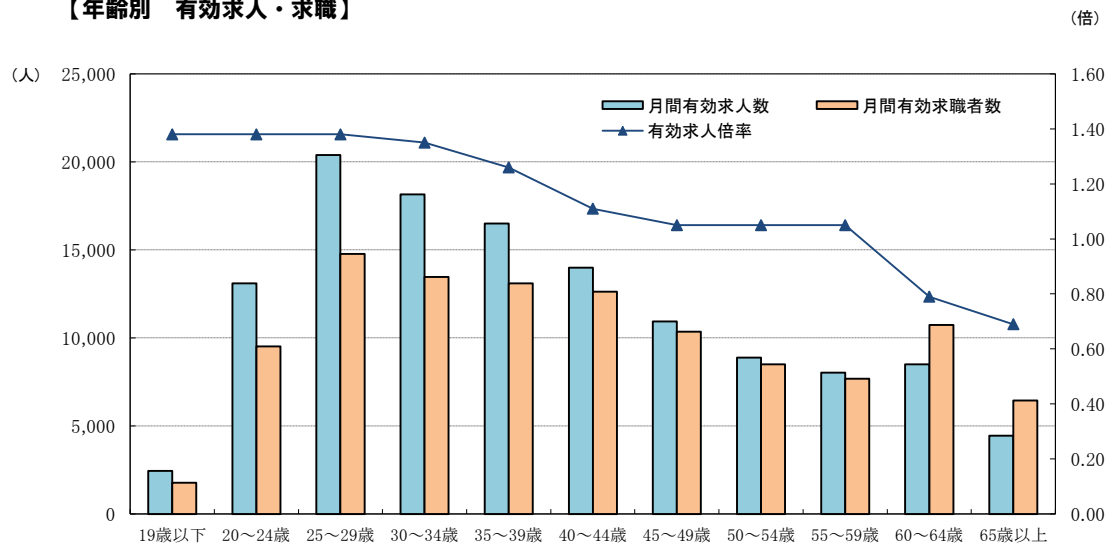
【職業別 有効求人・求職】



職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人人数	125,352	408	29,152	10,230	13,488	27,263	3,843	334	15,836	8,613	5,420	10,765	12,351
月間有効求職者数	109,008	260	12,092	29,134	10,520	9,871	663	499	15,381	4,281	1,410	16,517	3,779
有効求人倍率	25年	1.15	1.57	2.41	0.35	1.28	2.76	5.80	1.03	2.01	3.84	0.65	3.27
	24年	1.01	1.66	2.23	0.32	1.14	2.36	6.52	0.99	1.85	2.91	0.59	2.89

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上		
月間有効求人人数	125,352	2,451	13,109	20,381	18,145	16,505	13,990	10,927	8,881	8,029	8,494	4,440	
月間有効求職者数	109,008	1,780	9,520	14,774	13,471	13,104	12,628	10,362	8,496	7,677	10,744	6,453	
有効求人倍率	25年	1.15	1.38	1.38	1.38	1.35	1.26	1.11	1.05	1.05	1.05	0.79	0.69
	24年	1.01	1.21	1.21	1.21	1.21	1.18	1.12	0.94	0.91	0.91	0.91	0.70

(注)1 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。

【別表5】職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成25年 平均)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	143	408	58	260	175	13	2.48	1.57
専門的・技術的職業	10,026	29,152	2,887	12,092	3,785	702	3.47	2.41
開発技術者	1,278	3,832	185	833	374	41	6.93	4.60
製造技術者	375	1,074	273	1,154	206	19	1.38	0.93
建築・土木技術者等	980	2,899	164	695	251	49	5.99	4.17
情報処理・通信技術者	1,277	3,762	241	1,141	472	36	5.29	3.30
その他の技術者	61	175	25	103	65	8	2.48	1.71
医師、薬剤師等	377	1,120	28	121	18	5	13.62	9.24
保健師、助産師等	2,203	6,437	369	1,486	286	117	5.98	4.33
医療技術者	673	1,939	123	492	96	34	5.48	3.94
その他の保健医療	366	1,052	149	640	169	38	2.46	1.64
社会福祉の専門的職業	1,443	4,008	551	2,143	773	220	2.62	1.87
美術家、デザイナー等	236	703	236	1,083	341	35	1.00	0.65
その他の専門的職業	758	2,149	546	2,203	735	101	1.39	0.98
事務的職業	4,061	10,230	6,649	29,134	11,136	1,265	0.61	0.35
一般事務員	2,861	7,124	5,668	24,830	7,999	938	0.50	0.29
会計事務員	298	756	317	1,371	1,148	100	0.94	0.55
生産関連事務員	255	651	138	625	576	68	1.85	1.04
営業・販売関連事務員	429	1,126	439	1,937	1,121	100	0.98	0.58
外勤事務員	16	39	3	10	22	3	5.88	3.95
運輸・郵便事務	104	283	29	105	103	23	3.64	2.71
事務用機器操作の職業	98	252	55	257	167	33	1.79	0.98
販売の職業	4,627	13,488	2,323	10,520	3,829	413	1.99	1.28
商品販売の職業	2,731	7,937	1,260	5,871	1,055	185	2.17	1.35
販売類似的職業	143	430	44	191	110	11	3.26	2.25
営業の職業	1,753	5,122	1,019	4,457	2,664	218	1.72	1.15
サービスの職業	9,386	27,263	2,431	9,871	3,462	882	3.86	2.76
家庭生活支援サービス	112	322	10	34	24	6	11.25	9.57
介護サービスの職業	3,227	9,288	710	2,889	967	322	4.55	3.21
保健医療サービス	447	1,229	197	724	474	112	2.27	1.70
生活衛生サービス	1,156	3,458	196	870	172	47	5.91	3.97
飲食物調理の職業	2,075	5,984	613	2,440	872	217	3.38	2.45
接客・給仕の職業	1,844	5,511	449	1,916	408	84	4.11	2.88
居住施設・ビルの管理	184	467	123	456	355	55	1.49	1.02
その他のサービス	341	1,004	133	542	192	38	2.57	1.85
保安の職業	1,345	3,843	182	663	479	124	7.40	5.80
農林漁業の職業	126	334	117	499	190	57	1.08	0.67
生産工程の職業	6,012	15,836	3,594	15,381	6,142	1,181	1.67	1.03
生産設備(金属)	23	55	23	82	44	7	0.99	0.67
生産設備(金属除く)	36	95	34	122	76	10	1.06	0.78
生産整備(機械)	10	26	36	174	14	2	0.28	0.15
金属材料製造等	1,252	3,370	696	2,790	1,697	317	1.80	1.21
製品製造・加工処理	1,454	3,949	694	3,039	1,993	381	2.10	1.30
機械組立の職業	1,638	3,850	1,464	6,378	907	208	1.12	0.60
機械整備・修理の職業	619	1,803	166	690	398	63	3.74	2.61
製品検査(金属)	117	299	59	228	167	34	1.96	1.31
製品検査(金属除く)	216	579	73	304	261	58	2.94	1.91
機械検査の職業	208	554	167	793	197	37	1.25	0.70
生産関連・生産類似	440	1,255	182	781	389	65	2.41	1.61
輸送・機械運転の職業	3,022	8,613	1,117	4,281	2,127	473	2.71	2.01
鉄道運転の職業	0	0	2	5	1	0	0.05	0.03
自動車運転の職業	2,590	7,438	845	3,161	1,691	392	3.06	2.35
船舶・航空機運転	1	3	2	4	1	0	0.78	0.80
その他の輸送の職業	213	571	174	731	233	41	1.23	0.78
定置・建設機械運転	217	601	95	381	202	40	2.30	1.58
建設・探掘の職業	1,864	5,420	363	1,410	602	189	5.14	3.84
建設躯体工事の職業	397	1,161	40	149	68	23	9.85	7.78
建設の職業	540	1,567	106	413	195	58	5.12	3.80
電気工事の職業	329	966	82	331	143	39	4.01	2.92
土木の職業	594	1,716	134	516	194	68	4.42	3.33
探掘の職業	4	11	1	1	2	1	6.13	7.88
運搬・清掃等の職業	3,989	10,765	3,358	16,517	4,535	967	1.19	0.65
運搬の職業	1,478	4,004	818	3,313	2,004	342	1.81	1.21
清掃の職業	1,321	3,562	616	3,007	1,175	259	2.14	1.18
包装の職業	198	511	61	273	236	69	3.26	1.87
その他の運搬等の職業	993	2,688	1,863	9,925	1,120	296	0.53	0.27
分類不能の職業	-	-	1,867	8,380	-	-	-	-
(IT関連計)	2,253	6,579	659	3,045	1,280	143	3.42	2.16
(福祉関連計)	6,878	19,840	1,392	5,576	1,847	592	4.94	3.56
(うち介護関連小計)	4,307	12,351	945	3,779	1,483	456	4.56	3.27
合計	44,601	125,352	24,943	109,008	36,462	6,265	1.79	1.15
年齢別								
19歳以下	1,125	2,451	539	1,780	600	157	2.09	1.38
20歳～24歳	5,374	13,109	2,552	9,520	3,865	651	2.11	1.38
25歳～29歳	7,445	20,381	3,531	14,774	4,800	816	2.11	1.38
30歳～34歳	6,429	18,145	3,122	13,471	4,418	738	2.06	1.35
35歳～39歳	5,919	16,505	3,063	13,104	4,883	845	1.93	1.26
40歳～44歳	5,049	13,990	2,940	12,628	4,871	836	1.72	1.11
45歳～49歳	3,745	10,927	2,284	10,362	4,202	641	1.64	1.05
50歳～54歳	2,838	8,881	1,746	8,496	3,415	487	1.63	1.05
55歳～59歳	2,312	8,029	1,427	7,677	2,341	361	1.62	1.05
60歳～64歳	2,442	8,494	1,947	10,744	2,160	514	1.25	0.79
65歳以上	1,922	4,440	1,791	6,453	907	220	1.07	0.69

(注)1 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

(注)2 各項目ごとに平均値を算出しているため、各項目を合計したものと計とは必ずしも一致しない。